

伊集 守直 横浜国立大学経済学部教授

東京一極集中と人口減少が合わさりながら、地域の衰退が進んでいる。2014年の「増田レポート」における消滅可能性都市という指摘は、メディアを通じて一般社会においても大きなインパクトをもって受け止められた。同年に第2次安倍改造内閣によって開始された「地方創生」では、地方自治体による「地方版総合戦略」の策定と取り組みの実施に対して、国による財政支援や情報・人材支援が組み合わされる形で、「成功事例」の蓄積が目指されてきた。最近では、総務省の「自治体戦略2040構想」などに見られるように、中長期的な視点から地域の変化を見据えた公共サービスや圏域マネジメントのあり方を検討する試みも示されている。このように、今後の人口減少下での地域のあり方の模索が続けられている状況ではあるが、持続可能な地域の姿が必ずしも見えているわけではない。

本特集では、これまでの「地域衰退」の状況や、「地域再生」に向けた取り組みを振り返りながら、今後の展望について読者に対して論点を提示することを狙いとして、財政学、地域経済学、資源経済学を専門とする研究者による論考に加えて、地域再生の現場での取り組みを紹介する。

地域衰退の要因である基盤産業の衰退はどのように生じ、政府はこの問題にどのように対応してきたのだろうか。地域再生に求められる自律的な地域経済のあり方や地域のつながりとはどのようなものだろうか。再生可能エネルギーの活用はどのように進められ、地域経済に対してどのような効果をもちうるだろう

か。エネルギーや産業、人口の動きなど多様な論点が含まれる地域再生のあり方について、取り組みの現場ではどのようなことが課題となっているのだろうか。

以上のような論点について考えていくうえで、本特集における各論考から重要な知見や示唆を得られるだろう。地域再生をめぐるこれからの議論の手がかりにしていきたい。■

#### いじゅう もりなお

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。修士（経済学）。静岡県立大学経営情報学部講師を経て、2011年横浜国立大学経済学部准教授、2018年より現職。

著書に、『財政赤字の国際比較』（分担執筆、岩波書店、2016年）、『地方財政・公会計制度の国際比較』（分担執筆、日本経済評論社、2016年）、『危機と再建の比較財政史』（分担執筆、ミネルヴァ書房、2013年）など。